



研究所だより

相良 孝雄

2017年度、研究所の大幅な役員体制の変更が予定され、労協連、労協センター事業団でも先の総会、総代会で大きな役員の変更があった。初期ワーカーズコープ運動を引っ張ってきた世代が第1線から引退するなか、労協連グループ全体が新体制で事業・運動を進める元年になるのが2017年度となる。そして2017年度は協同労働の協同組合法制化を実現する局面にもなっている。その情勢のもとで、研究所としての2016年度の総括と2017年度以降の研究所の社会的役割を記したい。

2016年度に開催した協同総合研究所25周年記念事業は、25年の協同総研の到達点と3つの研究会(「協同組合の源流を問う」「協同労働という働き方」「よい仕事と社会連帯経営」)の議論は、今後の研究活動をする上で、大きな軸を形作るものになった。また大学での寄附講座やワーカーズコープ論の展開は、大学と協同労働運動が本格的に結びあう機会の入口をつくり、大学生がゼミや卒業論文のテーマに協同労働の協同組合を研究する動きに入ってきている。また協同の発見誌では「働くこと」を中心焦点において特集テーマを多く組み、11月号(288号)は在庫がなくなるなど、「協同の発見誌」を

研究活動の一番の基本に置くことで、より良い紙面づくりに向かう成果が見え始めている。

2017年は「多様な主体が協同労働で地域をつくる時代—25年の研究を基盤にし、法制定後に想定される問いとあり方を深めるなかで、新しい協同組合、協同労働の研究・開発・学びの場の地平を拓く」を活動方針に掲げた。地域づくりや仕事おこしが市民・働くものの協同・連帯の力で実現するための研究・開発・学びの場のプラットフォームをつくることだが、研究所の社会的役割であると考えている。そのなかでも特に法制化をにらんで、市民が協同組合をつくり、社会課題を克服していくことの可能性を考えていきたい。そして協同総研は働くもの、市民の立場から変革の姿勢をもち、持続可能な地域や社会、多様性に富む社会のインフラづくりに貢献していく。

2017年現在社会が貧困化し、政治は、「戦争」「弾圧」「搾取」へ向かい、国家が国民生活を監視、抑圧、介入する動きを見せ、ますます生きにくくなる社会で、市民や働く者の「自治」と「協同」が広められることを会員とともに進めていくことを決意・共有するために、総会への多くの参加をお願いしたい。